

## 屋内全面禁煙法による経済影響に関する研究

研究分担者 姜 英 産業医科大学 産業生態科学研究所 助教

### 研究要旨:

2014年時点で、飲食店等のサービス産業を含め、49カ国が屋内を全面禁煙とする法律を施行している。その施行が遅れている国では、レストラン、バーなどのサービス産業にマイナスの経済影響が発生する、という懸念が阻害要因となっていることが多い。

2009年のIARCがん予防ハンドブック第13巻「屋内施設の全面禁煙化の評価」は86論文のシステムレビューを行い、「レストラン、バーを法律で全面禁煙にしても減収なし」と結論した。本稿では、2009年以後に報告された屋内の禁煙化と経済影響に関する論文を追加して再評価を行った。経済指標(営業収入・課税額、雇用者数、店舗数)についてサービス業全般(レストラン、バーなどを含む)、レストラン、バー・居酒屋、宿泊業などの業種別に検討した結果、全面禁煙化によるマイナスの経済影響は認められなかった。

神奈川県と周辺5県の飲食店業の個人事業税対象所得金額を用いて、2010年に施行された「神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例(神奈川県条例)」による経済影響を評価したところ、2008年9月のリーマンショックの影響が2011年まで続いたことが分かった。全国的な経済不況を考慮して分析した結果、神奈川県条例のマイナスの経済影響が認められなかった。

### A. 研究目的

飲食店等のサービス産業を利用する者だけでなく、そこを職場として働いている労働者も受動喫煙から保護するためには、屋内を全面禁煙とする法律が効果的な対策である。「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約」のモニタリングによれば、2014年までに49カ国でレストラン、バー等のサービス産業を含む全面禁煙とする法律がされている。その一方でわが国のように飲食店等のサービス産業の禁煙化が遅れている国もある。その理由の一つは、「屋内を禁煙とする条例を施行するとレストラン、バーなどのサービス産業にはマイナスの経済影響を受ける」という懸念である。

本研究の目的は、国内外における屋内全面禁煙法による経済影響に関する論文の包括的レビューを行い、禁煙化による経済影響の評価である。また、神奈川県及び周辺5県の飲食店業の個人事業税対象所得金額を用いて、神奈川県条例に伴う経済影響の評価を行った。

### B. 研究方法

#### 1. 屋内全面禁煙法による経済影響の包括的レビュー

国外の研究について、2009年のIARCがん予防ハンドブック第13巻「屋内施設の全面禁煙化の評価」<sup>1</sup>の系統的レビューの対象となった論文に2014年のCornelsenら<sup>2</sup>によるメタアナリシスの論文を追加し、業種別と評価指標別の結果をまとめた。

屋内全面禁煙法による経済影響を評価する指標として、営業収入と課税対象収入、雇用者数、雇用者への賃金、店舗数についてサービス業全般(レストラン、バーなどを含む)、レストラン、バー・居酒屋、宿泊業とその他の業種別について検討した。

国内で屋内全面禁煙化による経済影響に関する研究は2つしか報告されていない。この2つの研究について紹介した。

#### 2. 神奈川県条例に伴う経済影響の評価に関する研究

神奈川県と周辺 5 県(埼玉県、千葉県、茨城県、群馬県、山梨県)の 2008 年度～2013 年度の飲食店業の個人事業税課税対象所得金額を用いて、2010 年に施行された神奈川県条例とサービス産業の経済影響を評価した。

## C. 研究結果

### 1. 屋内全面禁煙法による経済影響の包括的レビュー

国外の研究では、屋内全面禁煙法によりサービス業全般、レストラン、宿泊業では増収になった研究があった。バー・居酒屋に関しては、増収と減収の両方の結論がみられたが、有意な減収に繋がった論文はみられなかった。娯楽業については減収になった、という報告があった。雇用情報の分析では、レストラン、バー・居酒屋において経済的な悪影響はみられず、サービス業全般と宿泊業については良い効果がみられた報告があった。店舗数については、サービス業全般およびレストランにおいて経済的な悪影響はなかった。

国内では、2009 年から 2010 年まで都市部を除く愛知県全域で行われた業種別飲食店の聞き取り調査において、自主的に全面禁煙とした店舗の来客数と営業収入は 95%の店舗で変化がなく、来客数と営業収入が増えた店舗が 1.5%、減った店舗が 3.9%であり、禁煙化による営業収入のマイナス影響は少なかったことが示された<sup>3</sup>。

日本全国で営業されている単一ブランドのチェーンレストランの 5 年間(2007 年から 2011 年まで)の全席禁煙化(喫煙専用室あり)、あるいは、分煙化(喫煙区域と禁煙区域の壁とドアによる隔離)による営業収入の変化について検討した<sup>4</sup>。受動喫煙対策を強化していない店舗の営業収入が変化しなかったのに対して、全席禁煙化を実施した店舗の営業収入が有意に 4%増加したが、分煙化した店舗の営業収入の増加は有意ではなかった。

### 2. 神奈川県条例に伴う経済影響の評価に関する研究

2008 年のリーマンショックの影響で各県の個人事業

税課税対象所得金額が減少し、各県における飲食店の数も年々減少していることが分かった(図 1-2)。また都会ほど飲食店数が多いことも分かった。

2007 年の課税対象所得合計金額を基準として各年度の課税対象所得合計金額の相対変化率が図 3 で示されている。同様にリーマンショックの影響がみられ、2010 年前後の 2009 年と 2011 年を比較し、群馬県以外の県は減少していることが分かった。

神奈川県は周辺 5 県の平均より 2010 年の課税対象所得金額は一時的に下がったが、2011 年の相対変化率と 2009 年の相対変化率の差は、神奈川県 -13.1%、周辺 5 県の平均-12.0%で、有意な差はみられなかった( $P=0.44$ ) (図 4)。

## D. 考察

### 1. 屋内全面禁煙法による経済影響の包括的レビュー

ドイツの屋内全面禁煙法制化後、バーの売上が有意に 4.6%減少したと報告したが、ドイツで実施された条例は完全禁煙ではなく喫煙室の設置が許可されていた<sup>5</sup>。また、Cornelsen と Normand は 2012 年の研究で、1996 年から 2009 年までのデータを用いて、2004 年に施行されたアイルランドの屋内全面禁煙法によりバーの売上が 4.6%有意に減少したことを示した<sup>6</sup>。しかし、2014 年の研究ではアイルランドで 2008 年に発生した経済危機の影響を考慮して 1996 年から 2007 年までのデータを用いて再評価したところ、屋内全面禁煙法によるマイナスの経済影響はみられなかった<sup>7</sup>。

オーストラリアのビクトリア州にある電子式ゲームセンターの営業収入は、屋内全面禁煙法の前後で 14%の減収となったが、その原因は、同法の直後に施行された「問題のある電子式ゲームの使用を規制する措置」と関連することが指摘されていた<sup>8</sup>。

### 2. 神奈川県条例に伴う経済影響の評価に関する研究

本研究は飲食店業の個人事業税課税対象所得金額を用いて評価したため、大規模店舗(多くが法人事業)と赤字であった店舗(課税対象外)が含まれて

おらず、飲食店等のサービス産業全体の評価として不十分ではあったが、2008年のリーマンショックによる不況の影響が2010年の神奈川県条例後にも影響を与えていたことが明らかであった。

## E. 結論

屋内全面禁煙法による経済影響の評価について、諸外国では多くの研究が報告されている。サービス業全般、レストラン、バー・居酒屋、宿泊業について、屋内全面禁煙法によるマイナスの経済影響(収入、売上高、雇用者数、店舗数など)は認められなかった。

日本には屋内を全面禁煙とする法律・条例が施行されていないため、国内の研究は少なく、経済影響を評価するためのエビデンスは不十分である。今後、自主的に屋内を全面禁煙化したサービス産業の営業収入の分析、および、2008年9月以後のリーマンショックによる経済不況を考慮した研究が必要である。

本研究では、2010年の神奈川県条例による影響と2008年以降の経済不況の影響を検討するために、神奈川県と周辺5県の飲食店業の個人事業税課税対象所得金額を分析した。いずれの県においても飲食店業の個人事業の課税金額は2011年まで減少しており、経済不況の影響が認められたが、神奈川県条例が施行される前の2009年と直後の2011年の変化について、神奈川県と周辺5県との間に有意な差は見られなかったことから、神奈川県条例によるマイナスの経済影響はなかったと考えられた。

## 引用文献

- 1) Cancer IAfRo, Organization WH. Evaluating the effectiveness of smoke-free policies. *IARC handbooks of cancer prevention* 2009; **13**.
- 2) Cornelsen L, McGowan Y, Currie-Murphy LM, Normand C. Systematic review and meta-analysis of the economic impact of smoking bans in restaurants and bars. *Addiction* 2014; **109**(5): 720-7.
- 3) Usami T, Inaba A, Yoshida H, Ikari A, Tominaga

S. [A survey examining the countermeasures taken by restaurants to prevent passive smoking and an analysis of the economic impact of smoking prohibition in restaurants]. *Nihon Kosshu Eisei Zasshi* 2012; **59**(7): 440-6.

- 4) Yamato H, Ohta M, Nakamura M. The economic effects of smoking restriction within casual dining chain restaurants in Japan. *Nihon Kosshu Eisei Zasshi* 2014; **61**(3): 130-5.
- 5) Ahlfeldt GM, Maennig W. Impact of Non-smoking Ordinances on Hospitality Revenues: The Case of Germany. *Jahrb Natl Stat* 2010; **230**(5): 506-21.
- 6) Cornelsen L, Normand C. Impact of the smoking ban on the volume of bar sales in Ireland: evidence from time series analysis. *Health Econ* 2012; **21**(5): 551-61.
- 7) Cornelsen L, Normand C. Impact of the Irish smoking ban on sales in bars using a large business-level data set from 1999 to 2007. *Tobacco Control* 2014; **23**(5): 443-8.
- 8) Lal A, Siahpush M. The effect of smoke-free policies on electronic gaming machine expenditure in Victoria, Australia. *J Epidemiol Commun H* 2008; **62**(1): 11-5.

## F. 健康危険情報

(総括研究報告書にまとめて記入)

## G. 研究発表

### 1. 論文発表

なし

### 2. 学会発表

なし

## H. 知的財産権の出願・登録状況

### 1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録  
なし

3. その他  
なし



